

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒岩 正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 俊樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高 (百万円)	124,083	134,615	148,189	153,556	141,179
経常利益 (百万円)	11,506	12,860	13,305	12,774	8,963
当期純利益 (百万円)	6,999	6,896	7,292	7,472	4,607
純資産額 (百万円)	100,463	109,693	112,311	114,183	114,211
総資産額 (百万円)	152,890	160,586	170,721	181,139	183,411
1株当たり純資産額 (円)	1,353.16	1,478.10	1,559.86	1,584.66	1,584.94
1株当たり当期純利益 (円)	91.63	90.26	98.73	104.32	64.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.3	65.5	62.7	61.9
自己資本利益率 (%)	7.2	6.6	6.6	6.6	4.1
株価収益率 (倍)	13.4	18.2	16.7	13.1	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,436	11,779	12,583	14,092	14,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,426	8,299	10,392	19,701	12,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,039	7,507	3,843	11,031	3,710
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,231	14,307	12,785	18,154	24,185
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	6,196 (1,815)	6,281 (2,044)	6,971 (2,563)	7,444 (2,483)	7,749 (2,167)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高 (百万円)	79,949	85,920	91,051	93,129	83,511
経常利益 (百万円)	6,301	7,177	7,134	6,312	3,660
当期純利益 (百万円)	3,989	3,993	3,829	3,967	1,853
資本金 (百万円)	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316
発行済株式総数 (株)	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892
純資産額 (百万円)	73,563	79,341	77,740	76,427	75,139
総資産額 (百万円)	112,370	124,605	129,998	135,907	141,135
1株当たり純資産額 (円)	991.87	1,070.09	1,085.16	1,067.12	1,049.33
1株当たり配当額(内、 (円)	17.00	20.00	21.00	23.00	20.00
1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.81	52.83	51.84	55.39	25.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	63.7	59.8	56.2	53.2
自己資本利益率 (%)	5.5	5.2	4.9	5.1	2.4
株価収益率 (倍)	23.21	31.06	31.83	24.68	30.1
配当性向 (%)	32.2	37.9	40.5	41.5	77.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,727 (707)	2,773 (837)	2,859 (922)	3,197 (932)	3,404 (924)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和28年8月27日、株式会社日本梱包運搬社として創業し、昭和40年5月25日、株式の額面変更を目的として、昭和25年12月7日設立の東洋化成工業株式会社（昭和37年2月より事業活動を休止、昭和38年4月に株式会社日本梱包運搬社に商号変更）に吸収合併され、昭和43年10月1日、商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更し今日に至ったものであります。

設 立	昭和28年8月27日、陸上小運送及び運送取扱業、貨物自動車運送業、鉄道発着貨物取扱業、貨物荷造梱包作業請負、梱包資材販売及び損害保険代理業を目的とし、東京都中央区築地1丁目3番地に本社を設置し創業。
昭和28年	本社を東京都中央区入舟町2丁目4番地に移転。 一般小型自動車運送事業の免許を受け、運送を開始。
昭和30年	東京都中央区明石町8番地（現在は新住居表示により中央区明石町6番17号）に本社を移転。
昭和31年	二段積載車両を開発、社旗・社章を制定。
昭和34年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社（連結子会社）及び三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社（連結子会社）を買収。
昭和35年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社を株式会社名古屋梱包運搬社、三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社を株式会社日本陸送と商号変更。
昭和36年	株式を東京店頭登録し公開。
昭和39年	倉庫営業（三芳営業所）の許可を受ける。
昭和40年	同名の株式会社日本梱包運搬社に吸収合併。
昭和41年	群馬県邑楽郡大泉町に日本運輸株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年	商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更。
昭和45年	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年	埼玉県朝霞市に株式会社オートテック（連結子会社）を設立。
昭和48年	通関業の許可を受け、横浜営業所において営業を開始。
昭和49年	東京都板橋区に日輸商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和52年	埼玉県浦和市（現さいたま市）の株式会社東倉庫（連結子会社）を買収。
昭和53年	三重県鈴鹿市に株式会社テクニクサービス（連結子会社）を設立。
昭和56年	奈良県磯城郡田原本町の日本梱包運輸株式会社（連結子会社）を買収。
昭和57年	栃木県芳賀郡芳賀町に株式会社オートテックジャパン（連結子会社）を設立。三段積載フルトレーラーを開発。
昭和63年	熊本県菊池郡菊陽町にコスモ技研株式会社（現株式会社ニッコン九州、連結子会社）を設立。
平成元年	米国オハイオ州シドニー市にNK PARTS INDUSTRIES, INC.（連結子会社）を設立。埼玉県入間郡三芳町に株式会社デボックス（連結子会社）を設立。日本初の車両伸縮式トレーラーを開発。JR仕様の2段床昇降式専用コンテナ開発。
平成2年	株式会社名古屋梱包運搬社は商号を株式会社メイコンと変更。IATA代理店資格を取得し、国際航空貨物代理店業務を開始。
平成5年	埼玉県狭山市にエヌケイエンジニアリング株式会社（連結子会社）を設立。
平成6年	タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. LOGISTICS, LTD.（連結子会社）を設立。
平成9年	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成11年	狭山営業所・熊本センター営業所・品質安全管理部・浜松営業所・鈴鹿物流センター営業所・菰野出張所においてISO9001の認証を取得。
平成12年	米国オハイオ州シドニー市にNK AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。港湾地区における拠点として、大黒ふ頭（横浜市鶴見区）に横浜営業所を開設。特別積み合わせ貨物運送認可取得。
平成13年	滋賀営業所・関東流通センター営業所・東北営業所においてISO9001の認証を取得。
平成15年	長船流通センター営業所においてISO9001の認証を取得。
平成16年	栃木営業所においてISO14001の認証を取得。米国オハイオ州シドニー市にNKA TRANSPORTATION, INC.（連結子会社）及びNKA LOGISTICS, INC.（連結子会社）を設立。
平成18年	新本社社屋を東京都中央区明石町6番17号（旧本社社屋敷地内）に竣工。東京都板橋区の菱自運輸株式会社（連結子会社）を買収。
平成20年	米国オハイオ州シドニー市にNKA CUSTOMS SERVICE, INC.（連結子会社）を設立。

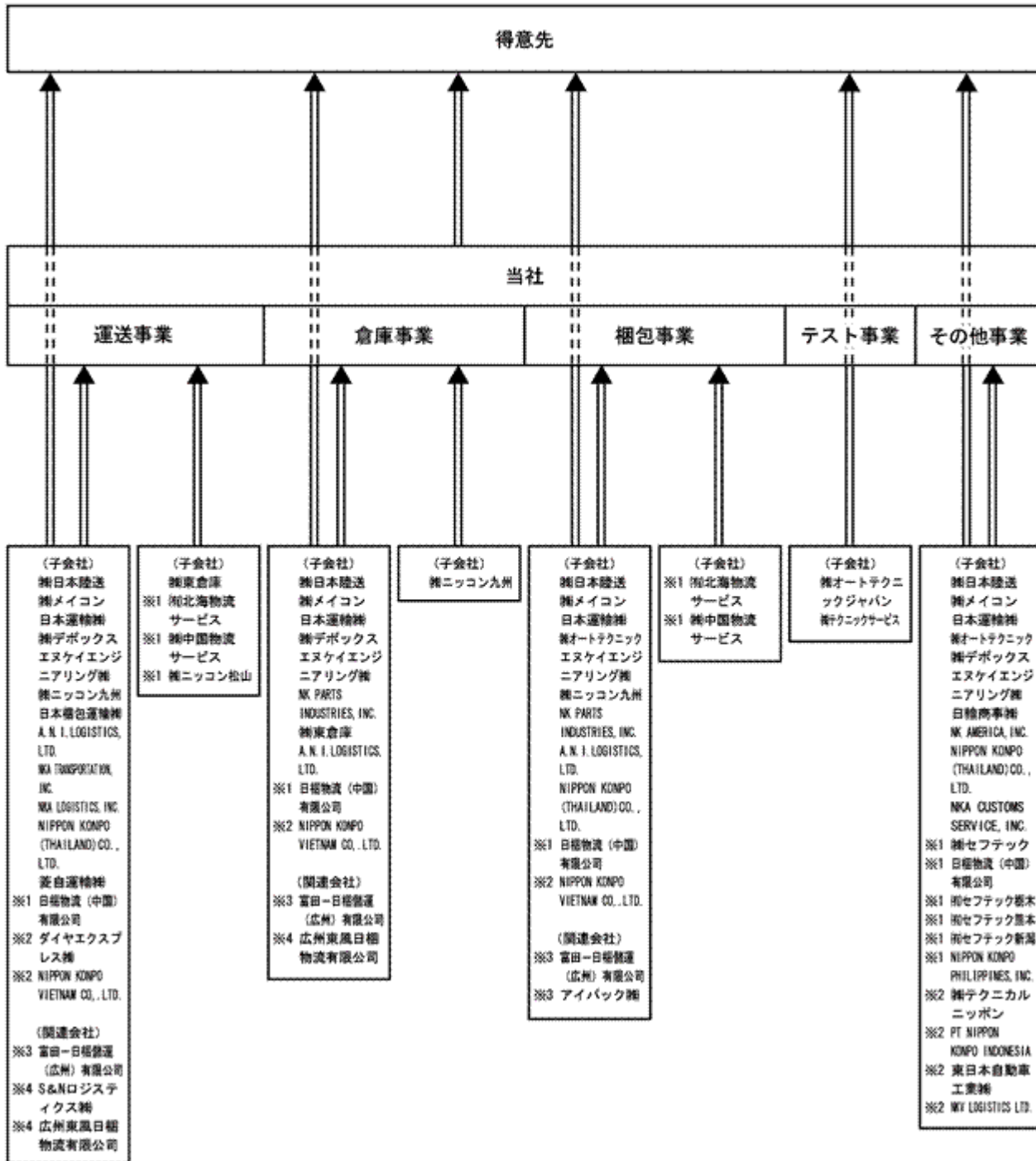
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社39社で構成され、運送事業、倉庫事業、梱包事業、テスト事業を主な内容とし、更にこれらに附帯する業務を併せて行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 運送事業 当社及び各関係会社が、独自で開拓した顧客の貨物を、当社及び各関係会社が相互に連携して、国内外にて輸送を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社22社が行っております。
- 倉庫事業 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を輸送するまで保管する業務で、各地区の当社及び関係会社の倉庫を利用しております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社13社が行っております。
- 梱包事業 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を顧客の需要に応じて、荷造梱包及び解装等の諸作業を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社15社が行っております。
- テスト事業 各関係会社が、顧客より預った商品のテストを行っております。株式会社オートテックジャパンをはじめ関係会社2社が行っております。
- その他事業 上記に附帯する業務で、その主なものは通関業、車両等の修理、石油製品の販売、保険代理業及び不動産の賃貸であり、当社のほか株式会社セフテックをはじめ関係会社20社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本陸送	三重県 鈴鹿市	90	運送事業他	100	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
㈱メイコン	愛知県 小牧市	48	倉庫事業他	100	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
日本運輸㈱	群馬県 邑楽郡 大泉町	24	運送事業他	100 (100)	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、一部土地・建物を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
㈱オートテクニック	埼玉県 狭山市	32	梱包事業他	100	梱包事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
㈱オートテクニック ジャパン	栃木県 芳賀郡 芳賀町	40	テスト事業	100 (100)	一部土地を賃貸しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しております。
㈱デボックス	埼玉県 入間郡 三芳町	150	倉庫事業他	60	倉庫事業等において、当該業務の一部を受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
エヌケイエンジニア リング㈱	栃木県 芳賀郡 芳賀町	50	梱包事業他	100	梱包事業等において当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
㈱ニッコン九州	熊本県 菊池郡 大津町	10	運送事業他	100 (100)	運送、倉庫並びに梱包事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部建物を賃貸しております。又、資金の一部を援助しております。
日本梱包運輸㈱	奈良県 磯城郡 田原本町	10	同上	100 (100)	運送事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 17	梱包事業他	100 (47)	当社役員2名がその役員を兼任しております。
㈱東倉庫	埼玉県 さいたま市 桜区	40	運送事業他	100 (32)	運送並びに倉庫事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
㈱テクニックサービス	三重県 鈴鹿市	20	テスト事業	100 (100)	-
日輪商事㈱	東京都 板橋区	24	その他事業他	100	その他事業において当該業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) A.N.I.LOGISTICS, LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 373	梱包事業他	99 (50)	当社役員1名がその役員を兼任 しております。又、資金の一部を 援助しております。
NK AMERICA, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 1	その他事業	100 (80)	主に通関業務において、当社業務 の一部を委託しております。又、 当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA TRANSPORTATION, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 200	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA LOGISTICS, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 5	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 180	その他事業他	99 (50)	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員1名がその役員を兼任し ております。
菱自運輸(株)	東京都 板橋区	48	運送事業	99	運送事業において、当社業務の一 部を委託しております。又、当社 役員2名がその役員を兼任して おります。又、資金の一部を援助 しております。
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 80	その他事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
(持分法適用関連会社) 富田 日梱儲運(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万元 28	運送事業他	30	当社役員1名がその役員を兼任 しております。
アイパック(株)	神奈川県 藤沢市	200	梱包事業	50	当社役員1名がその役員を兼任 しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 NK PARTS INDUSTRIES, INC. は特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	2,182 (618)
倉庫事業	699 (212)
梱包事業	2,920 (1,186)
テスト事業	1,322 (21)
その他事業	153 (33)
全社共通	473 (97)
合計	7,749 (2,167)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,404 (924)	39.1	11.7	4,726

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和35年6月に会社を単一とする同盟日本梱包運輸倉庫労働組合が結成され、全国交通運輸労働組合総連合に加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は2,999名であります。連結子会社の中では、株式会社オートテックジャパンでオートテック労働組合が結成されており、全国本田労働組合連合会に加盟し、平成21年3月31日現在の組合員数は1,142名であります。菱自運輸株式会社では菱自運輸労働組合が結成されており、三菱自動車労働組合連合会に加盟し、平成21年3月31日現在の組合員数は122名であります。また、株式会社日本陸送、株式会社メイコン、日本運輸株式会社の3社は、会社を単一とし、独立した労働組合を結成しており、平成21年3月31日現在の組合員数はそれぞれ、日本陸送労働組合256名、メイコン労働組合74名、日本運輸労働組合214名であります。以上のすべての会社及び組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみを続けており、労使関係は安定しております。

その他特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発する世界同時不況の影響を受け、輸出の大幅な減少や雇用情勢の悪化が続いております。

当物流業界におきましては、国内景気や米国景気が停滞する中で、製造業の減産等により貨物取扱量が減少し、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもとで、業務拡大のため三重県鈴鹿市に土地、建物を、石川県白山市、岡山県小田郡矢掛町、愛知県小牧市に土地を、埼玉県狭山市、群馬県伊勢崎市、新潟県北蒲原郡聖籠町、兵庫県神戸市、宮城県角田市、群馬県太田市、栃木県真岡市、タイ国アユタヤ県ウタイ郡に建物を取得し、積極的な営業展開を行ってまいりました。

売上高につきましては、1,411億79百万円と前期比8.1%の減少となりました。その要因といたしましては、有償支給部品代金の会計処理方法の変更に伴う減少に加え、当社グループの主要顧客である自動車業界における自動車販売台数の急激な減少や、建築着工件数の減少等により、各業界の業務量が減少したことによるものであります。

営業利益につきましては、87億1百万円と前期比32.3%の減少となりました。その主な要因といたしましては、国内業務量の減少に伴う売上高の減少をはじめとして、高騰を続けた原油価格の影響による燃料費の上昇や、人員増に伴う人件費の増加等のコスト上昇によるものであります。

経常利益につきましては、89億63百万円と前期比29.8%の減少となりました。営業外収益につきましては、持分法による投資利益の減少等があったものの、助成金収入の増加等により19億5百万円と前期比13.9%の増加となりました。営業外費用につきましては、支払利息等が増加したものの、投資有価証券評価損や為替差損の減少により、16億43百万円と前期比5.6%の減少となりました。

当期純利益につきましては、46億7百万円と前期比38.3%の減少となりました。その主な要因といたしましては、投資有価証券評価損の発生による特別損失の増加や、繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額の増加であります。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

景気の悪化に伴う輸送量の減少により運送事業収入は606億95百万円と前年同期比7.5%の減収となりました。営業利益は、売上高の減少や原油価格の高騰による燃料費の増大等により3億31百万円と前年同期比86.6%の減益となりました。

倉庫事業

取引先の在庫圧縮等により倉庫事業収入は202億36百万円と前年同期比5.7%の減収となりました。営業利益は、売上高の減少や積極的な設備投資を行ったことによる減価償却費の増加等があり45億94百万円と前年同期比11.2%の減益となりました。

梱包事業

有償支給部品代金の会計処理方法の変更による売上高の減少や、景気の悪化に伴う業務量の減少等により、梱包事業収入は426億47百万円と前年同期比9.2%の減収となりました。営業利益は、人件費の増加等により16億60百万円と前年同期比37.8%の減益となりました。

テスト事業

主要取引先の業務量減少等により、テスト事業収入は101億70百万円と前年同期比1.4%の減収となりました。営業利益は、売上高の伸び悩みにより、10億60百万円と前年同期比6.4%の減益となりました。なお、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額の重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記しております。

その他事業

前連結会計年度下期に連結子会社を売却したことや、世界的規模の景気悪化により通関業の売上高が減少したこと等により、その他事業収入は74億28百万円と前年同期比19.3%の減収となりました。営業利益は、売上高の減少により、7億68百万円と前年同期比32.7%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の悪化による業務量減少や有償支給部品代金の会計処理方法の変更等により売上高は1,218億40百万円と前年同期比8.8%の減収となりました。営業利益は、売上高減少や原油価格の高騰による燃料費の増大等により、73億34百万円と前年同期比36.3%の減益となりました。

北米

為替の影響等により、売上高は114億69百万円と前年同期比7.9%の減収となりました。営業利益は、人件費等の削減により、8億40百万円と前年同期比6.1%の増益となりました。

アジア

主要取引先の順調な業務量の増加等により、売上高は78億70百万円と前年同期比4.5%の増収となりました。営業利益は、為替の影響等により5億25百万円と前年同期比3.6%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて60億30百万円(33.2%)増加し、当連結会計年度末には241億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は146億25百万円となり、前連結会計年度に比べ5億33百万円(3.8%)増加いたしました。この増加の要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増減によるキャッシュ・フローの増加、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの減少が主なものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は120億25百万円となり、前連結会計年度に比べ76億75百万円(39.0%)減少しました。この減少の要因といたしましては、有形固定資産の売却による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少が主なものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は37億10百万円となり、前連結会計年度に比べて73億20百万円(66.4%)減少いたしました。この減少の要因といたしましては、短期借入れによる収入の減少、社債の発行による収入の減少が主なものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
運送事業	60,695	43.0	7.5
倉庫事業	20,236	14.3	5.7
梱包事業	42,647	30.2	9.2
テスト事業	10,170	7.2	1.4
その他事業	7,428	5.3	19.3
合計	141,179	100.0	8.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	21,217	13.8	18,853	13.4

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界的規模の景気の悪化により、当社グループの主要顧客である自動車業界において、自動車販売台数が急激に落ち込み、これに伴う生産台数の大幅な減少が続いており、非常に厳しい状況で推移するものと推測されます。

また物流業界におきましても、排出ガス規制に対応するための費用の増加等、厳しい経営環境が続くものと思われま。また、近年はトラック事業者による重大事故が多発しており、事業者として法令を遵守した運行管理等の徹底が、今まで以上に求められております。

こうした中で当社グループは、安全対策や環境対策等を推進するとともに、多様化する顧客のニーズに合った物流サービス、物流効率化の積極提案と、低コスト化を強化推進し、業績の継続的な向上に努めていく所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業)につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

(2) 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や原油供給不安などを背景に、燃料価格の高騰が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの更なる上昇が考えられます。

(3) 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高1,411億79百万円（前期比8.1%減）、営業利益は87億1百万円（前期比32.3%減）、経常利益は89億63百万円（前期比29.8%減）、当期純利益は46億7百万円（前期比38.3%減）となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は1,411億79百万円となりましたが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、運送事業（前期比7.5%減）、倉庫事業（前期比5.7%減）、梱包事業（前期比9.2%減）、テスト事業（前期比1.4%減）、その他事業（前期比19.3%減）のすべてのセグメントで減収となりました。これは、当社グループの主要顧客である自動車業界における自動車販売台数の急激な減少や、建築着工件数の減少等により、各業界の業務量が減少したことに加え、梱包事業の有償支給部品代金の会計処理方法の変更に伴う減少によるものであります。

営業費用の分析

当連結会計年度における営業費用の主要変動項目としては、国内業務量の減少に伴う売上高の減少により、各事業における営業費用の減少はありましたが、運送事業における燃料費の増加や、倉庫事業等における減価償却費の増加がありました。

営業外損益の分析

営業外収益につきましては、持分法による投資利益の減少等があったものの、助成金収入の増加等により19億5百万円（前期比13.9%増）となり、営業外費用につきましては、支払利息等が増加したものの、投資有価証券評価損や為替差損の減少により、16億43百万円（前期比5.6%減）となりました。

特別損益の分析

特別損益の主なものといたしましては、前期にはありませんでした特別損失の投資有価証券評価損が発生しました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、241億85百万円（前期比33.2%増）となりました。

その主な資金の収入及び支出の分析は以下のとおりです。

当連結会計年度に得られた資金について、主なものは次のとおりです。

営業活動の結果、営業活動による収入は146億25百万円となりました。また、長期借入れによる収入が50億60百万円、有形固定資産の売却による収入が22億11百万円でありました。

当連結会計年度に支出した資金については、主なものは次のとおりです。

有形固定資産の取得による支出が136億47百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業車両の新規取得、自社倉庫の拡大等を中心に、161億92百万円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

運送事業

運送事業用土地及び営業車両143台の新規取得、改造費用等により、合計41億43百万円の設備投資を実施しました。

倉庫事業

倉庫事業用土地及び埼玉県狭山市、群馬県伊勢崎市、新潟県北蒲原郡聖籠町、兵庫県神戸市、群馬県太田市、栃木県真岡市、三重県鈴鹿市の倉庫取得等により、合計89億15百万円の設備投資を実施しました。

梱包事業

梱包事業用土地及び宮城県角田市、タイ国アユタヤ県ウタイ郡の作業場取得、自動車部品組立業務用設備、構内作業用フォークリフトの新規取得等により、合計28億44百万円の設備投資を実施しました。

テスト事業

テスト事業の設備投資の金額は、主に土地等の共用資産の購入によるものであり、合計46百万円となりました。

その他事業

その他事業の設備投資の金額は、主に土地等の共用資産の購入によるものであり、合計2億42百万円となりました。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						リース資産	合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地					
						面積 (千㎡)	金額				
本社他 (東京都中央区他)	その他事業 全社	その他設備	2,845	136	237	169	5,641	-	8,862	244	
第一営業部 狭山ターミナル営業所 (埼玉県狭山市) 他7事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	4,207	907	38	538 (1)	10,082	-	15,236	765	
第二営業部 関東流通センター営業 所 (茨城県古河市) 他16事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	4,201	294	40	486 (4)	9,055	-	13,591	518	
第三営業部 岡山営業所 (岡山県岡山市東区) 他12事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	5,945	368	27	302	7,829	-	14,171	353	
第四営業部 狭山営業所 (埼玉県狭山市) 他13事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	11,294	614	156	593 (3)	9,658	-	21,724	966	
第五営業部 八千代営業所 (千葉県八千代市) 他9事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	2,829	170	31	135 (5)	3,585	-	6,616	461	
国際営業部 横浜営業所 (神奈川県横浜市中 区) 他2事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	倉庫 その他設備	220	3	4	- (5)	-	-	228	58	
KD営業部 KD梱包営業所 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	倉庫 荷捌き所 その他設備	10	5	10	-	-	-	26	39	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						リース資産	合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地					
							面積 (千㎡)	金額				
(株)日本陸送	伊賀営業所 (三重県伊 賀市) 他17事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	3,802	379	66	147 (100)	2,745	-	6,994	302	
(株)メイコン	滋賀営業所 (滋賀県長 浜市) 他5事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	2,012	91	10	219 (50)	3,720	-	5,835	93	
日本運輸(株)	館林営業所 (群馬県邑 楽郡千代田 町) 他14事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	2,016	212	18	242 (17)	3,953	-	6,201	243	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	本社 (米国 オハイオ州 シドニー市) 他2事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 機械据付 設備 事務所他	1,745	231	205	707 (32)	219	-	2,401	607

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 (外書)は、賃借中のものです。

3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 (東京都中央区他)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器	一式	4年から 7年間	54	137

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
狭山ターミナル営業所船津倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	258
三芳営業所 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	171
狭山営業所今福倉庫 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	103
狭山ターミナル営業所岩崎倉庫 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	92
茨城総合センター営業所 (栃木県下都賀郡野木町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	92
東京営業所 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	86
熊本センター営業所 (熊本県菊池郡大津町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	69
和光営業所 (埼玉県朝霞市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	61

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
菱自運輸(株)	本社他 (東京都板橋区)	運送事業 全社	車両運行管理 システム等	一式	5年から 6年間	171	344

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
(株)日本陸送	パーツ課 (三重県鈴鹿市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	90
(株)メイコン	本社営業所 (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	79
(株)デボックス	千葉センター (千葉県白井市)	運送事業 倉庫事業 その他事業	土地・建物	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
狭山ターミナル営業所 (埼玉県日高市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	倉庫新設	1,426	78	借入金	平成20年1月	平成21年10月	保管能力 1.0%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月13日 (注1)	7,500,000	73,739,892	2,842	11,127	2,835	12,143
平成15年7月15日 (注2)	500,000	74,239,892	189	11,316	189	12,332

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 795円
引受価額 757円
資本組入額 379円

2 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 757円
資本組入額 379円
割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	144	154	-	3,516	3,870	-
所有株式数(単元)	-	26,149	1,488	11,114	19,357	-	15,764	73,872	367,892
所有株式数の割合(%)	-	35.40	2.01	15.05	26.20	-	21.34	100.00	-

(注) 1 自己株式2,632,927株は、「個人その他」に2,632単元、「単元未満株式の状況」に927株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,048	10.84
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	6,793	9.15
黒岩恒雄	茨城県古河市	3,699	4.98
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,296	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,197	4.30
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユースタックスエグゼンプテドベンションファンズ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	2,602	3.50
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,449	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,395	3.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	2,047	2.75
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,588	2.14
計	-	36,116	48.64

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,632千株(3.54%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,048千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,197千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,047千株

3 前事業年度末現在主要株主でなかったシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、当事業年度末では主要株主となっております。

4 次の法人から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けお
りますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の
状況には反映しておりません。

なお、ゴールドマン・サックス証券株式会社については共同保有者（他1社）、シュローダー証券投信投資顧
問株式会社については共同保有者（他1社）の保有数を含めて記載しております。

大量保有者名	ゴールドマン・サックス証券株式会社
住所	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー
所有株式数	3,414千株
保有割合	4.60%
提出日	平成20年5月21日
報告義務発生日	平成20年5月15日

大量保有者名	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
所有株式数	3,353千株
保有割合	4.52%
提出日	平成20年6月13日
報告義務発生日	平成19年11月15日

大量保有者名	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、 ブルトンストリート1、タイムアンドライフビル5階
所有株式数	9,238千株
保有割合	12.44%
提出日	平成20年11月18日
報告義務発生日	平成20年11月12日

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,240,000	71,240	-
単元未満株式	普通株式 182,285	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	71,240	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本梱包運輸倉庫 株式会社	東京都中央区 明 石町6番17号	2,632,000	-	2,632,000	3.54
計	-	2,632,000	-	2,632,000	3.54

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	24,515	24
当期間における取得自己株式	2,177	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	11,311	17	-	-
保有自己株式数	2,632,927	-	2,635,104	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増し請求による売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うこととあります。配当の支払回数等につきましては、会社法施行前と変更はなく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な利益還元ができるよう取締役会決議でも剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を行いました。

このような状況を踏まえつつも、剰余金の配当の決定につきましては、本来、株主総会での承認を要すべきものと考えており、取締役会決議による剰余金の配当に関しては、緊急性を要する場合等の特段の事情がある場合に対応すべきものと考えております。又、金額につきましても年間における連結配当性向20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質強化等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および厳しい経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円（うち中間配当11円）の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は77.3%（当連結会計年度の連結配当性向は31.1%）、株主資本配当率は1.9%となりました。

内部留保資金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月18日 取締役会決議	787	11
平成21年6月26日 定時株主総会決議	644	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,265	1,779	1,700	1,760	1,450
最低（円）	905	1,072	1,270	1,219	690

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,010	980	1,029	1,046	995	849
最低（円）	794	870	885	885	777	690

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		黒岩 秀隆	昭和24年7月19日生	昭和47年4月 昭和53年10月 昭和56年5月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年5月 平成10年5月 平成21年6月	芝信用金庫入社 ㈱名古屋梱包運搬社(現㈱メイコン)入社 同社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 ㈱日本陸送代表取締役会長(現在) ㈱メイコン代表取締役会長(現在) 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	324
取締役社長 (代表取締役)		黒岩 正勝	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 昭和56年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年11月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年10月 平成15年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社鈴鹿センター営業所長 当社取締役 当社常務取締役 A.N.I.LOGISTICS,LTD.社長 当社専務取締役 当社営業本部長 当社社長室経営統括 NK PARTS INDUSTRIES,INC.社長 当社営業本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	92
取締役副社長 (代表取締役)		黒岩 慶太	昭和31年7月10日生	昭和54年3月 昭和60年9月 昭和60年9月 平成元年5月 平成3年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成21年5月	当社入社 日本運輸㈱入社 同社伊勢崎営業所長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社関係会社管理室長 当社常務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役副社長(現在) 日本運輸㈱代表取締役会長(現在)	(注)3	229
専務取締役		野口 満	昭和24年10月29日生	昭和47年3月 昭和60年4月 平成5年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社東京営業所長 当社取締役 当社東京事業部長 当社常務取締役 当社営業本部副本部長 当社社長室事業推進 当社営業本部副本部長 当社専務取締役(現在) 当社自動車事業統括部長 当社営業本部長	(注)3	62
専務取締役	管理本部長	小林 俊樹	昭和24年12月27日生	昭和48年3月 平成元年6月 平成4年9月 平成8年5月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社勤労部長 A.N.I.LOGISTICS,LTD.取締役 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社管理本部長(現在) 当社専務取締役(現在)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 副本部長	藤崎 繁実	昭和24年5月12日生	昭和45年3月 昭和54年10月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社藤沢営業所長 当社自動車事業部長 当社取締役 当社第一営業部長 当社常務取締役(現在) 当社自動車事業統括部長 当社営業本部副本部長(現在)	(注)3	22
常務取締役	第三営業 部長	加藤 善啓	昭和34年3月7日生	昭和59年3月 平成6年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京営業所長 当社大阪事務所副部長 当社第三営業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注)3	16
常務取締役	海外事業 推進部長兼 K D 営業 部長	長岡 敏巳	昭和31年1月21日生	昭和54年3月 平成5年4月 平成14年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社和光営業所長 A.N.I.LOGISTICS, LTD.社長 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 社長(現在) 当社取締役 当社国際営業部長 当社海外事業推進部長(現在) 当社K D 営業部長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	8
取締役	事業開発 部長	増井 雅彦	昭和34年2月9日生	昭和56年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年11月	当社入社 当社佐倉営業所長 当社関東事業部長 当社第五営業部長 当社取締役(現在) 当社事業開発部長(現在)	(注)3	14
取締役	第四営業 部長	岡本 賢二	昭和34年1月13日生	昭和56年3月 平成8年3月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 NK PARTS INDUSTRIES, INC.出向 当社第一営業部参事 当社栃木営業所長 当社第四営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第四営業部長(現在)	(注)3	13
取締役	第五営業 部長	田澤 雅博	昭和32年12月10日生	昭和56年3月 昭和63年8月 平成6年1月 平成9年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年8月	当社入社 当社熊本営業所長 当社佐倉営業所長 当社住機事業部副参事 当社赤穂営業所長 当社第五営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第五営業部長(現在)	(注)3	12
取締役	経営企画 室長	深海 隆	昭和27年6月12日生	昭和56年11月 昭和61年4月 平成11年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	(株)本田技術研究所入社 本田技研工業(株)異動 同社生販在物流管理部輸入管理課 長 同社部品物流室長 当社入社営業本部理事 当社取締役(現在) 当社中国事業開発部長兼K D 営業 部長 当社国際事業統括部長 当社経営企画室長(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業部長	小野 秀喜	昭和29年9月5日生	昭和56年3月 昭和63年3月 平成9年7月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀営業所長 当社住機事業部副部長 当社茨城総合センター営業所長 当社第二営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第二営業部長(現在)	(注)3	14
取締役	コンプライアンス指導部長兼情報管理部長兼人事部長	栗栖 隆	昭和30年6月26日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年5月	当社入社 当社長野営業所長 当社狭山ターミナル営業所長 当社コンプライアンス指導部長(現在) 当社取締役(現在) 当社情報管理部長(現在) 当社人事部長(現在)	(注)3	11
取締役	総務部長兼社長室長	佐野 恭行	昭和32年6月25日生	昭和55年3月 平成8年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社群馬営業所長 当社勤労部次長 当社人事部長兼勤労部長 当社取締役(現在) 当社総務部長兼社長室長(現在)	(注)3	9
取締役	国際営業部長	杉本 直彦	昭和31年6月23日生	昭和55年3月 平成5年3月 平成13年5月 平成14年7月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社群馬営業所長 当社海外事業部副部長 PT NIPPON KONPO INDONESIA社長(現在) 当社取締役(現在) 当社国際営業部長(現在)	(注)3	11
取締役	第四営業部副部長	中江 忠孝	昭和28年8月26日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	本田技研工業(株)入社 同社購買本部購買技術センター業務ブロックリーダー 同社購買本部購買技術センター生産改善ブロックリーダー 当社入社営業本部参事 当社取締役(現在) 当社第四営業部副部長(現在)	(注)3	6
取締役	品質安全管理部長兼自動車部長	筋野 佳之	昭和33年8月14日生	昭和56年3月 平成7年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社狭山梱包センター営業所長 当社狭山営業所長 当社品質安全管理部長(現在) 当社取締役(現在) 当社自動車部長(現在)	(注)3	10
常勤監査役		阪口 章夫	昭和26年3月10日生	昭和48年4月 平成元年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月	本田技研工業(株)入社 HONDA EUROPE N.V. 出向 同社四輪事業企画室主幹 同社生販物流業務企画室主幹 同社国内物流管理室長 当社監査役(現在)	(注)4	9
常勤監査役		住田 知正	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 昭和58年7月 平成5年10月 平成8年11月 平成12年11月 平成14年3月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 同社米国シカゴ支店長代理 同社国際資金為替部資金グループ次長 同社米国ニューヨーク支店副支店長兼為替資金米州室長 同社為替資金部副部長 同社市場事務部長 当社監査役(現在)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 美伸	昭和21年11月10日生	昭和44年3月 平成6年1月 平成7年7月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社茨城総合センター営業所長 当社勤労課長 当社人事部次長 当社東北事業部副部長 当社人事部長 当社監査役(現在)	(注)4	12
監査役		菊地 一郎	昭和23年10月1日生	昭和50年4月 昭和55年4月 平成6年6月	弁護士登録 菊地総合法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)5	3
計							920

(注) 1 監査役のうち、阪口章夫、住田知正及び菊地一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長黒岩正勝と取締役副社長黒岩慶太は取締役会長黒岩秀隆の弟であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役阪口章夫、住田知正、久保美伸の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役菊地一郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、物流に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、経営の健全性、順法性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、取引先等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期的に成長を継続し、企業価値を向上させていくことが重要と考え、企業活動を律する枠組み（コーポレート・ガバナンス）の環境整備とそれを有効に機能させるため、組織体制の整備・強化を行い、企業活動の透明性の確保に努めております。

経営管理機構は、取締役の任期を1年とし、取締役会、常務会及び役員ミーティングを開催し、監督機能強化、審議・報告事項の充実、機動的な意思決定が出来る体制としております。

監査役会は、監査役4名で構成（うち社外監査役3名）し、監査役会及び監査役ミーティングを開催し、その独立性や機能強化を図り、「監査役会規則」「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に沿った監査体制としております。

内部統制の仕組みは、事業の健全性を守るための施策として「行動指針」を制定し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備しております。

こうした事業活動を行うことによって、お客様・株主様・その他の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与したいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び監査体制の整備の状況

会社の機関の内容

意思決定及び監督に係る経営管理組織として、重要事項の決裁を目的とした定例取締役会を毎月1回、重要事項の意思決定の迅速化を目的として役付取締役を中心とした常務会（経営戦略会議）を毎月1回、報告及び情報交換等を目的とした役員ミーティングを毎週1回開催しております。

監査役会については、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び各部門長等からの個別ヒアリング、また、国内及び海外事業所の業務監査・報告等を通して、取締役の職務執行について十分監視できる体制としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、専従者7名で構成される業務監査室が担当し、社内全部門における組織運営及び業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているか否かを調査・評価しております。その調査方法としては、実地調査を原則とし、必要に応じて関係部門からの意見も聴取しております。また、指摘事項の改善がなされたかの確認についてのフォローも行っており適正な内部監査に努めております。

監査役の監査活動については、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っており、その監査内容については、社長・担当取締役及び部門長へ業務監査調書等及び口頭により報告、意見及び助言を行っております。また、役員ミーティングへ出席の際には、主要な監査指摘事項等について発言を行い、出席取締役に監査内容の周知徹底を図っております。

また、当社の内部監査部門である業務監査室とは緊密に連携しており、業務調査報告書等の提出を求めているほか、監査計画等についても双方連携し合同調査・監査を行うなど、有効かつ効率的な監査を実施しております。

監査役と会計監査人は、協議と合意に基づいた年度監査計画の策定を行い、定期的な会合を持つことにより、情報交換に努めております。また、監査役は会計監査人の往査に立会うことにより、会計監査人が適正な監査を実施したかを監視及び検証しております。

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：富山正次、渡邊宣昭、栗栖孝彰

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
当社には、社外取締役はありません。また、社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係はありません。ただし、社外監査役の阪口章夫は9千株、住田知正は8千株、菊地一郎は3千株当社の株式を保有しております。

役員報酬等の内容

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
 - 取締役 20名 232百万円
 - 監査役 4名 41百万円
- (注) 報酬限度額 取締役：月額 28百万円
監査役：月額 4.5百万円
- ・ 使用人兼務取締役による使用人給与等相当額
111百万円(賞与含む)
- ・ 役員賞与金の支給額
 - 取締役 19名 76百万円
 - 監査役 4名 10百万円
- ・ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
 - 取締役 2名 52百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備の内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が定める「日梱グループ基本理念」及び「日梱グループ行動指針」に従い、法令及び定款を順守するとともに、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を醸成するため、取締役自らによる率先垂範と従業員への周知徹底に取り組む。

当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理する部署として「コンプライアンス指導部」を設置し、コンプライアンス体制の整備や推進活動の実施により、コンプライアンスの徹底を図る。

当社のコンプライアンス体制は取締役会、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス指導部及び各部門の責任者を中心に運営する。

コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに関する社内規程に沿って、日梱グループ全体におけるコンプライアンスに関する重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。また、必要に応じて取締役会に報告、助言を行う。

コンプライアンス指導部は、コンプライアンス推進委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画、推進を担当する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報は、社内規程（文書・情報の保管・管理に関する諸規程）を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。

上記社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、情報セキュリティポリシーの制定（平成19年6月16日制定）、情報の保存・管理のための組織の制定と必要な権限の付与、情報漏えい、滅失又は紛失時の対応方法の制定を含む。

損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

日梱グループ全体のリスク管理を体系的に実施するために「リスク管理規程」を定める。（平成19年12月15日改定）

当社は、その運用にあたって、リスク管理委員会を設置のうえ、リスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。

リスク管理委員会は、日梱グループ全体で预见されるリスクの識別・分析・評価、企業戦略と整合性を持ち経営環境の変化への対応力を備えたリスク管理、その具体的な計画の策定、リスク管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。

リスク管理責任者は、定期的に日梱グループのリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会（経営戦略会議）において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限の付与に際しては、取締役の職務執行の効率性を確保する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

日梱グループは、健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。この目的を達成するため、日梱グループは、平成19年10月に制定した「日梱グループ行動指針」を、全従業員が一丸となって実践する。

コンプライアンス等に関する情報の通報のため、「コンプライアンス ホットライン（社内外からの通報制度）」を設置する。コンプライアンス推進委員会は、同ホットラインで通報された案件を審議し、適正な対応を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。

子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。

子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。

親会社である当社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制。また、親会社が、不当な行為を子会社に指示してきたときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。

当社は、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査が出来るよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室」を設ける。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役の事前の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握するため、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に出席することができ、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧することができる。

監査役に定例的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

経営、事業の遂行状況、財務状況

内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む。）

リスク及びリスク管理の状況

コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等

監査役に臨時的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

会社に著しい損害・被害、信用の低下、業績への影響を及ぼすおそれのある事実

取締役の職務執行に関して不正の行為、法令・定款に違反する重大な事実

内部通報制度に基づき通報された事実

当局検査、外部監査の結果

当局から受けた行政処分等

重要な会計方針の変更、会計基準等の制定（改廃）

業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等

社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実

その他、監査役（会）が必要に応じ報告を求める事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

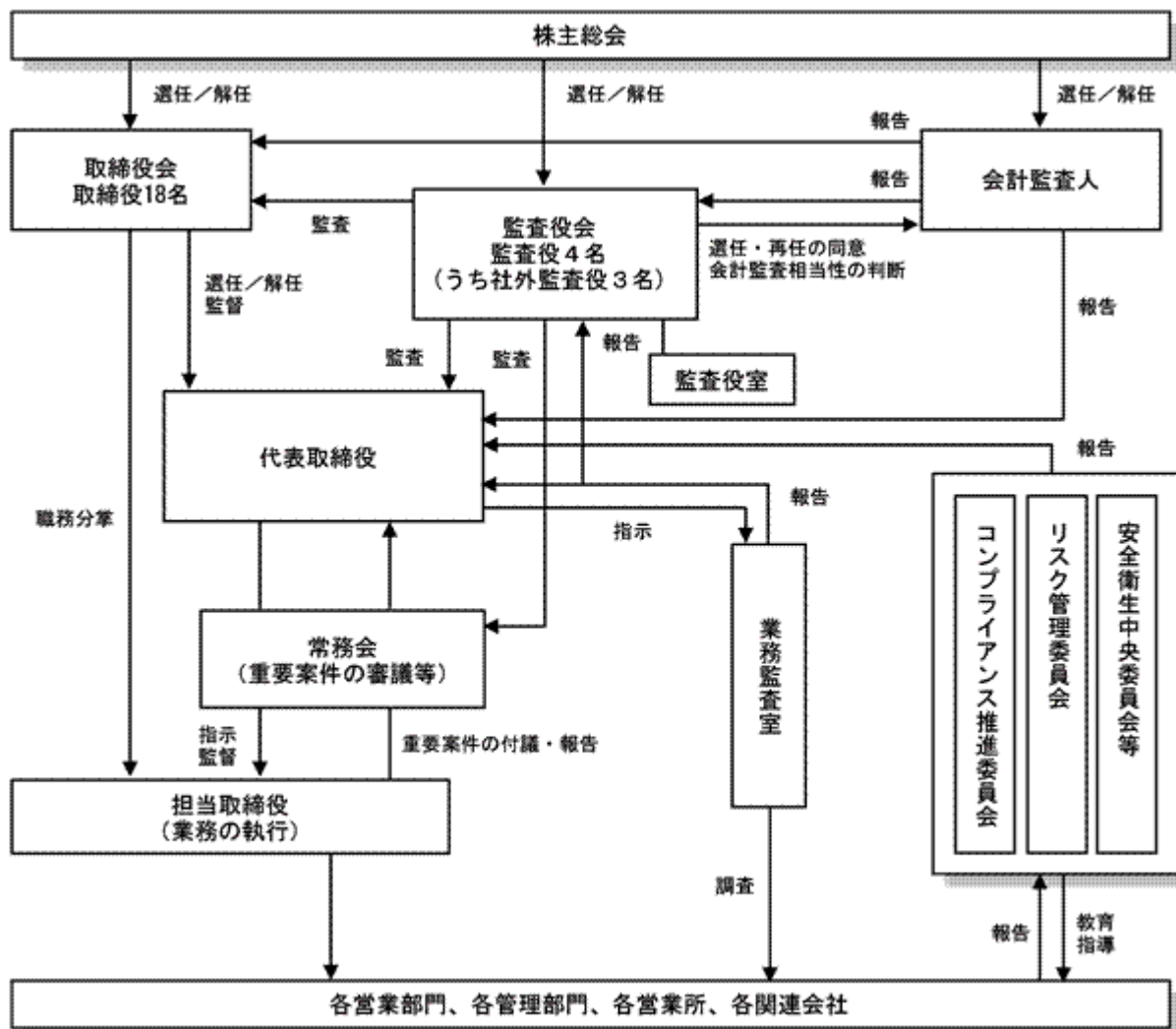
代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当社の経営方針を説明するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務を遂行するにあたり、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が監査を実施するにあたり必要な場合には、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

(4) コーポレート・ガバナンス体制



(5) 取締役の定員

当社の取締役は22名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的に資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から受領する監査計画を勘案し、当社と監査公認会計士等で協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,296	18,735
受取手形及び売掛金	26,976	20,895
有価証券	3,897	7,247
たな卸資産	875	-
商品及び製品	-	7
原材料及び貯蔵品	-	667
繰延税金資産	1,603	1,338
その他	3,667	1,107
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	49,277	49,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 87,984	3 98,271
減価償却累計額	53,338	55,565
建物及び構築物（純額）	34,646	42,705
機械装置及び運搬具	27,359	27,361
減価償却累計額	22,380	23,327
機械装置及び運搬具（純額）	4,979	4,034
工具、器具及び備品	3,809	4,019
減価償却累計額	2,983	3,079
工具、器具及び備品（純額）	826	940
土地	3 57,097	3 59,010
リース資産	-	50
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	44
建設仮勘定	4,364	1,451
有形固定資産合計	101,913	108,187
無形固定資産		
のれん	465	410
その他	1,299	1,658
無形固定資産合計	1,764	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,708	1 17,756
長期貸付金	647	1,111
繰延税金資産	1,686	1,828
その他	2 3,251	2 2,584
貸倒引当金	110	85
投資その他の資産合計	28,183	23,194
固定資産合計	131,862	133,450
資産合計	181,139	183,411

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,774	10,327
短期借入金	3 2,322	3 1,775
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	-	10
未払法人税等	2,737	1,108
賞与引当金	2,603	2,334
役員賞与引当金	214	232
設備関係支払手形	1,583	4,546
その他	7,704	8,660
流動負債合計	31,940	29,395
固定負債		
社債	15,000	16,600
長期借入金	3 10,183	3 14,143
リース債務	-	36
繰延税金負債	3,823	2,892
退職給付引当金	4,749	4,948
役員退職慰労引当金	825	841
その他	433	343
固定負債合計	35,015	39,804
負債合計	66,956	69,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,333	12,332
利益剰余金	87,630	90,583
自己株式	4,110	4,117
株主資本合計	107,169	110,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,063	4,415
為替換算調整勘定	260	1,038
評価・換算差額等合計	6,324	3,377
少数株主持分	689	718
純資産合計	114,183	114,211
負債純資産合計	181,139	183,411

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
運送収入	65,589	60,695
倉庫収入	21,461	20,236
梱包収入	46,982	42,647
その他の収入	19,523	17,599
売上高合計	153,556	141,179
売上原価		
運送原価	59,456	56,478
倉庫原価	15,346	14,690
梱包原価	42,164	38,912
その他の原価	16,512	15,244
売上原価合計	133,479	125,324
売上総利益	20,077	15,854
販売費及び一般管理費		
人件費	4,401	4,451
賞与引当金繰入額	296	295
役員賞与引当金繰入額	204	257
退職給付費用	118	113
役員退職慰労引当金繰入額	113	122
減価償却費	503	525
租税公課	536	549
旅費及び交通費	334	326
貸倒引当金繰入額	4	21
その他	1,452	1,278
販売費及び一般管理費合計	7,232	7,153
営業利益	12,844	8,701
営業外収益		
受取利息	301	289
受取配当金	392	366
受取賃貸料	68	76
持分法による投資利益	368	131
助成金収入	-	301
雑収入	540	740
営業外収益合計	1,672	1,905
営業外費用		
支払利息	284	356
シンジケートローン手数料	23	35
為替差損	267	207
投資有価証券評価損	1,000	834
雑支出	166	209
営業外費用合計	1,741	1,643
経常利益	12,774	8,963

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 31	1 23
投資有価証券売却益	57	2
その他	2 1	-
特別利益合計	90	26
特別損失		
投資有価証券評価損	-	259
固定資産売却損	3 24	3 43
固定資産除却損	4 97	4 144
その他	5 8	5 0
特別損失合計	130	447
税金等調整前当期純利益	12,734	8,542
法人税、住民税及び事業税	5,789	3,548
法人税等調整額	674	297
法人税等合計	5,115	3,845
少数株主利益	147	89
当期純利益	7,472	4,607

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
前期末残高	12,333	12,333
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,333	12,332
利益剰余金		
前期末残高	81,733	87,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,575	1,647
当期純利益	7,472	4,607
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	5,897	2,953
当期末残高	87,630	90,583
自己株式		
前期末残高	4,079	4,110
当期変動額		
自己株式の処分	2	17
自己株式の取得	33	24
当期変動額合計	31	7
当期末残高	4,110	4,117
株主資本合計		
前期末残高	101,304	107,169
当期変動額		
自己株式の処分	2	10
自己株式の取得	33	24
剰余金の配当	1,575	1,647
当期純利益	7,472	4,607
当期変動額合計	5,865	2,946
当期末残高	107,169	110,115

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,050	6,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,987	1,647
当期変動額合計	3,987	1,647
当期末残高	6,063	4,415
為替換算調整勘定		
前期末残高	394	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,299
当期変動額合計	134	1,299
当期末残高	260	1,038
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,444	6,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,120	2,946
当期変動額合計	4,120	2,946
当期末残高	6,324	3,377
少数株主持分		
前期末残高	562	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	28
当期変動額合計	127	28
当期末残高	689	718
純資産合計		
前期末残高	112,311	114,183
当期変動額		
自己株式の処分	2	10
自己株式の取得	33	24
剰余金の配当	1,575	1,647
当期純利益	7,472	4,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,993	2,918
当期変動額合計	1,872	27
当期末残高	114,183	114,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,734	8,542
減価償却費	5,915	6,238
のれん償却額	54	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	79	269
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	18
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	280	198
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	69	15
受取利息及び受取配当金	694	654
支払利息	284	356
持分法による投資損益（ は益）	368	131
固定資産除却損	88	80
有形固定資産売却損益（ は益）	6	19
売上債権の増減額（ は増加）	770	5,609
その他の資産の増減額（ は増加）	413	1,188
仕入債務の増減額（ は減少）	960	4,115
その他の負債の増減額（ は減少）	1,828	992
その他	1,325	1,046
小計	19,249	19,167
利息及び配当金の受取額	742	811
利息の支払額	231	360
法人税等の支払額	5,667	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,092	14,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	763	249
定期預金の払戻による収入	297	745
有価証券の取得による支出	-	793
有価証券の売却による収入	-	499
有形固定資産の取得による支出	15,443	13,647
有形固定資産の売却による収入	93	2,211
無形固定資産の取得による支出	302	86
投資有価証券の取得による支出	3,474	899
投資有価証券の売却による収入	52	803
貸付けによる支出	751	744
貸付金の回収による収入	626	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	34	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,701	12,025

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,250	2,826
短期借入金の返済による支出	4,706	4,379
長期借入れによる収入	5,050	5,060
長期借入金の返済による支出	903	93
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	15,000	-
社債の発行による収入	9,946	2,000
自己株式の取得・売却による収支	31	13
配当金の支払額	1,575	1,647
少数株主への配当金の支払額	34	43
その他	36	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,031	3,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,369	6,030
現金及び現金同等物の期首残高	12,785	18,154
現金及び現金同等物の期末残高	18,154	24,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテック 株式会社 オートテックジャパン 株式会社 デポックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニックサービス 日輸商事株式会社 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 菱自運輸株式会社 NKA CUSTOMS SERVICE, INC.</p> <p>連結子会社であった(株)ホンダブリモ埼玉南は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>NKA CUSTOMS SERVICE, INC. (平成20年1月設立)については、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は14社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック 有限会社 北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社 セフテック栃木 有限会社 セフテック熊本 株式会社 中国物流サービス 株式会社 ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社 セフテック新潟 株式会社 テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA 東日本自動車工業株式会社 NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. ダイヤエクスプレス株式会社</p> <p>上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテック 株式会社 オートテックジャパン 株式会社 デポックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニックサービス 日輸商事株式会社 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 菱自運輸株式会社 NKA CUSTOMS SERVICE, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社は15社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック 有限会社 北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社 セフテック栃木 有限会社 セフテック熊本 株式会社 中国物流サービス 株式会社 ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社 セフテック新潟 株式会社 テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA 東日本自動車工業株式会社 NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. ダイヤエクスプレス株式会社 NKV LOGISTICS LTD.</p> <p>上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社9社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、東日本自動車工業㈱、NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.、ダイヤエクスプレス㈱及び関連会社S&Nロジスティクス㈱については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.及びNIPPON KONPO (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...主に移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社9社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、東日本自動車工業㈱、NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.、ダイヤエクスプレス㈱、NKV LOGISTICS LTD.及び関連会社S&Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.及びNIPPON KONPO (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結会社は、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2億20百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1億96百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結会社は、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	4～10年
建物及び構築物	10～40年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
工具、器具及び備品	4～10年												
建物及び構築物	10～40年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
工具、器具及び備品	4～10年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、国内連結会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 国内連結会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債及び貸付金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(有償支給部品代金の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当連結会計年度においては、変更前の方法に比べて、売上高の「梱包収入」と売上原価の「梱包原価」が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態を総合的に勘案し、当連結グループの経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21百万円、854百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,664百万円であります。	1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,533百万円であります。
2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は1,147百万円であります。	2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は1,073百万円であります。
3 (担保資産) 設備資金借入金732百万円(長期借入金183百万円、一年以内に返済予定の長期借入金82百万円、短期借入金466百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。	3 (担保資産) 設備資金借入金718百万円(長期借入金143百万円、一年以内に返済予定の長期借入金89百万円、短期借入金486百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。
建物及び構築物 789百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 721百万円(帳簿価額)
土地 2,217百万円(")	土地 2,217百万円(")
計 3,007百万円(帳簿価額)	計 2,939百万円(帳簿価額)
4 手形信託譲渡高	4 手形信託譲渡高
手形信託譲渡高 2,003百万円	手形信託譲渡高 1,756百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 30百万円	機械装置及び運搬具 23百万円
土地 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 31百万円	計 23百万円
2 その他特別利益の主なものは、役員退職慰労引当金戻入益であります。	2
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 21百万円	機械装置及び運搬具 11百万円
工具、器具及び備品 2百万円	土地 32百万円
計 24百万円	計 43百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 53百万円	建物及び構築物 47百万円
機械装置及び運搬具 32百万円	機械装置及び運搬具 24百万円
工具、器具及び備品 2百万円	工具、器具及び備品 8百万円
固定資産解体費用 9百万円	固定資産解体費用 64百万円
計 97百万円	計 144百万円
5 その他特別損失の主なものは、投資有価証券売却損であります。	5 その他特別損失の主なものは、投資有価証券売却損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,239,892	-	-	74,239,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,599,908	21,205	1,390	2,619,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,205株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,390株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	788	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月20日 取締役会	普通株式	787	11	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	859	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,239,892	-	-	74,239,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,619,723	24,515	11,311	2,632,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,515株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,311株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	859	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月18日 取締役会	普通株式	787	11	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	644	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,296百万円	現金及び預金勘定 18,735百万円
有価証券勘定 3,897百万円	有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 5,792百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 2,300百万円	計 24,528百万円
計 18,494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 339百万円	現金及び現金同等物 24,185百万円
現金及び現金同等物 18,154百万円	
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ホンダプリモ埼玉南を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホンダプリモ埼玉南株式の売却価格との関係は次のとおりであります。	
流動資産 227百万円	
固定資産 101百万円	
流動負債 156百万円	
固定負債 141百万円	
少数株主持分 1百万円	
売却益 57百万円	
(株)ホンダプリモ埼玉南株式の売却価額 90百万円	
(株)ホンダプリモ埼玉南現金及び現金同等物 124百万円	
差引：(株)ホンダプリモ埼玉南売却による支出 34百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	757	249	508	機械装置及び運搬具	751	390	361
工具、器具及び備品	362	152	210	工具、器具及び備品	343	200	142
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	128	94	34	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	132	122	9
合計	1,248	495	753	合計	1,227	714	513
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		234百万円		1年以内		207百万円	
1年超		518百万円		1年超		305百万円	
合計		753百万円		合計		513百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		228百万円		支払リース料		237百万円	
減価償却費相当額		228百万円		減価償却費相当額		237百万円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内		72百万円		1年以内		42百万円	
1年超		39百万円		1年超		5百万円	
合計		111百万円		合計		47百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	501	508	6
その他	499	505	5
小計	1,001	1,013	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
その他	1,500	1,357	142
小計	1,500	1,357	142
合計	2,501	2,370	130

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,398	12,956	10,558
その他	18	28	10
小計	2,416	12,985	10,568
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,221	1,897	323
その他	4,000	2,600	1,399
小計	6,221	4,498	1,723
合計	8,638	17,483	8,845

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,016
関連会社株式	647
計	2,664
(2) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,897
計	3,897
(3) その他有価証券	
非上場株式	59
マネー・マネジメント・ファンド	-
計	59

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	-	501	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,897	-	-	-
その他	-	499	-	1,900
その他有価証券				
その他	-	2,509	1,500	8
合計	3,897	3,511	1,500	1,908

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,048	1,050	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,552	1,307	245
合計	2,601	2,357	243

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,568	9,697	8,129
債券	-	-	-
その他	18	18	0
小計	1,586	9,716	8,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,947	2,304	643
債券	3,700	1,499	2,200
その他	-	-	-
小計	6,647	3,803	2,844
合計	8,234	13,519	5,285

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で

時価のある株式について、259百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	496
コマーシャル・ペーパー	5,792
計	6,289
(2) その他有価証券	
非上場株式	59
計	59

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	1,444	353	300	-
コマーシャル・ペーパー	5,792	-	-	-
その他	-	-	-	1,000
その他有価証券				
その他	10	990	508	-
合計	7,247	1,343	808	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換社債）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では社債利息の削減目的で、また投資関連では運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等・社債</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。また、社債利息の削減を目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを、また、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社の利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の利用している為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各事業部門の申請に基づき経理部が取引の実行及び管理を実施しており、金利スワップ取引の実行及び管理についても、「社内規定」に従い、上位者の承認の上、経理部において取引の実行及び管理を実施しております。また、複合金融商品取引については、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのちに実行しておりますが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	4,000	4,000	2,600	1,399	3,700	3,700	1,499	2,200
	合計	4,000	4,000	2,600	1,399	3,700	3,700	1,499	2,200

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,557百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,873百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,684百万円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">4,398百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,749百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	10,557百万円	年金資産	5,873百万円	未積立退職給付債務	4,684百万円	(+)		未認識数理計算上の差異	285百万円	合計(+)	4,398百万円	前払年金費用	351百万円	退職給付引当金(-)	4,749百万円	勤務費用	745百万円	利息費用	187百万円	期待運用収益	164百万円	数理計算上の差異の費用処理額	75百万円	退職給付費用	843百万円	(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,846百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	10,846百万円	年金資産	4,922百万円	未積立退職給付債務	5,924百万円	(+)		未認識数理計算上の差異	1,368百万円	合計(+)	4,555百万円	前払年金費用	392百万円	退職給付引当金(-)	4,948百万円	勤務費用	804百万円	利息費用	191百万円	期待運用収益	146百万円	数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	退職給付費用	788百万円	(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	10,557百万円																																																																																
年金資産	5,873百万円																																																																																
未積立退職給付債務	4,684百万円																																																																																
(+)																																																																																	
未認識数理計算上の差異	285百万円																																																																																
合計(+)	4,398百万円																																																																																
前払年金費用	351百万円																																																																																
退職給付引当金(-)	4,749百万円																																																																																
勤務費用	745百万円																																																																																
利息費用	187百万円																																																																																
期待運用収益	164百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	75百万円																																																																																
退職給付費用	843百万円																																																																																
(+ + +)																																																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
退職給付債務	10,846百万円																																																																																
年金資産	4,922百万円																																																																																
未積立退職給付債務	5,924百万円																																																																																
(+)																																																																																	
未認識数理計算上の差異	1,368百万円																																																																																
合計(+)	4,555百万円																																																																																
前払年金費用	392百万円																																																																																
退職給付引当金(-)	4,948百万円																																																																																
勤務費用	804百万円																																																																																
利息費用	191百万円																																																																																
期待運用収益	146百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																																																
退職給付費用	788百万円																																																																																
(+ + +)																																																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,603百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,408百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,685百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>3,288百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,297百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,823百万円</u></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 <u>534百万円</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,034百万円	未払事業税否認	265百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	146百万円	その他	156百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円	計	<u>1,603百万円</u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,667百万円	役員退職慰労引当金否認	318百万円	有価証券評価損	573百万円	減損損失否認	189百万円	その他	344百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,408百万円	計	<u>1,685百万円</u>	土地圧縮積立金	640百万円	建物圧縮積立金	71百万円	その他有価証券評価差額金	4,297百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	142百万円	その他	80百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,408百万円	繰延税金負債合計	<u>3,823百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,338百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,828百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>3,167百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,892百万円</u></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>274百万円</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	942百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	129百万円	未払事業税否認	111百万円	その他	154百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円	計	<u>1,338百万円</u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,839百万円	役員退職慰労引当金否認	334百万円	有価証券評価損	902百万円	減損損失否認	189百万円	その他有価証券評価差額金	223百万円	その他	152百万円	評価性引当額	344百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,469百万円	計	<u>1,828百万円</u>	その他有価証券評価差額金	3,300百万円	固定資産圧縮積立金	822百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円	その他	78百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,469百万円	繰延税金負債合計	<u>2,892百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	1,034百万円																																																																																		
未払事業税否認	265百万円																																																																																		
賞与引当金法定福利費損金不算入額	146百万円																																																																																		
その他	156百万円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円																																																																																		
計	<u>1,603百万円</u>																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,667百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	318百万円																																																																																		
有価証券評価損	573百万円																																																																																		
減損損失否認	189百万円																																																																																		
その他	344百万円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	1,408百万円																																																																																		
計	<u>1,685百万円</u>																																																																																		
土地圧縮積立金	640百万円																																																																																		
建物圧縮積立金	71百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,297百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	142百万円																																																																																		
その他	80百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	1,408百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>3,823百万円</u>																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	942百万円																																																																																		
賞与引当金法定福利費損金不算入額	129百万円																																																																																		
未払事業税否認	111百万円																																																																																		
その他	154百万円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円																																																																																		
計	<u>1,338百万円</u>																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,839百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	334百万円																																																																																		
有価証券評価損	902百万円																																																																																		
減損損失否認	189百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	223百万円																																																																																		
その他	152百万円																																																																																		
評価性引当額	344百万円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	1,469百万円																																																																																		
計	<u>1,828百万円</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,300百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	822百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円																																																																																		
その他	78百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	1,469百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>2,892百万円</u>																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>本邦と海外との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額の増減	4.0%	住民税均等割	1.5%	本邦と海外との税率差異	1.9%	外国税額控除	0.6%	持分法投資利益	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																		
評価性引当額の増減	4.0%																																																																																		
住民税均等割	1.5%																																																																																		
本邦と海外との税率差異	1.9%																																																																																		
外国税額控除	0.6%																																																																																		
持分法投資利益	0.6%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,589	21,461	46,982	19,523	153,556	-	153,556
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	173	316	522	1,028	2,041	(2,041)	-
計	65,763	21,777	47,504	20,552	155,598	(2,041)	153,556
営業費用	63,291	16,600	44,834	18,278	143,005	(2,292)	140,712
営業利益	2,472	5,176	2,670	2,273	12,593	251	12,844
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	67,994	48,703	39,512	12,471	168,682	12,457	181,139
減価償却費	2,362	2,520	788	244	5,915	-	5,915
資本的支出	5,624	4,376	4,918	339	15,259	-	15,259

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
(2) 倉庫事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
(3) 梱包事業 …… 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
(4) その他事業 …… 通関業・車両等の修理及び販売・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却の方法について会計処理を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運送事業」が162百万円、「倉庫事業」が43百万円、「梱包事業」が11百万円、「その他事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,695	20,236	42,647	10,170	7,428	141,179	-	141,179
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	82	339	459	8	957	1,847	(1,847)	-
計	60,778	20,576	43,107	10,179	8,385	143,027	(1,847)	141,179
営業費用	60,446	15,981	41,446	9,119	7,617	134,611	(2,133)	132,477
営業利益	331	4,594	1,660	1,060	768	8,415	286	8,701
資産、減価償却費 及 び資本的支出								
資産	68,393	57,328	36,128	2,217	9,200	173,268	10,143	183,411
減価償却費	2,466	2,851	684	54	181	6,238	-	6,238
資本的支出	4,143	8,915	2,844	46	242	16,192	-	16,192

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
(2) 倉庫事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
(3) 梱包事業 …… 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
(4) テスト事業 …… 預り商品のテスト
(5) その他事業 …… 通関業・車両等の修理及び販売・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当連結会計年度においては、変更前の方法に比べて、梱包事業の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

7 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,589	21,461	46,982	10,314	9,208	153,556	-	153,556
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	173	316	522	1	1,027	2,041	(2,041)	-
計	65,763	21,777	47,504	10,315	10,236	155,598	(2,041)	153,556
営業費用	63,291	16,600	44,834	9,183	9,094	143,005	(2,292)	140,712
営業利益	2,472	5,176	2,670	1,131	1,141	12,593	251	12,844
資産、減価償却費 及 び資本的支出								
資産	67,994	48,703	39,512	1,152	11,319	168,682	12,457	181,139
減価償却費	2,362	2,520	788	53	190	5,915	-	5,915
資本的支出	5,624	4,376	4,918	25	314	15,259	-	15,259

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,574	12,449	7,532	153,556	-	153,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	183	32	309	(309)	-
計	133,668	12,633	7,564	153,866	(309)	153,556
営業費用	122,161	11,840	7,019	141,021	(309)	140,712
営業利益	11,506	792	545	12,844	-	12,844
資産	160,205	5,513	4,159	169,878	11,261	181,139

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,457百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資産（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,840	11,469	7,870	141,179	-	141,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	81	20	161	(161)	-
計	121,900	11,550	7,890	141,341	(161)	141,179
営業費用	114,565	10,709	7,364	132,639	(161)	132,477
営業利益	7,334	840	525	8,701	0	8,701
資産	162,151	5,703	3,956	171,811	11,600	183,411

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（10,143百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当連結会計年度においては、変更前の方法に比べて、日本の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	12,444	7,532	-	19,977
連結売上高（百万円）	-	-	-	153,556
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	4.9	-	13.0

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,469	8,020	0	19,489
連結売上高（百万円）	-	-	-	141,179
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	5.7	0.0	13.8

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド、シンガポール、台湾
 (3) その他.....ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更による海外売上高への影響はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	兼任 1人	運送の受託、委託及び不動産の賃借	運送の受託、委託及び不動産の賃借	2	支払手形及び買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	-	運送の受託、委託	運送の受託、委託	3	受取手形及び売掛金	0
									0	支払手形及び買掛金	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	運送の委託及び不動産の賃借	運送の委託及び不動産の賃借	2	支払手形及び買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託	運送の受託	7	受取手形及び売掛金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の受託、委託及び作業料	燃料販売、運送の受託、委託及び作業料	23	受取手形及び売掛金	0
								353	支払手形及び買掛金	50

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,584円66銭	1株当たり純資産額	1,584円94銭
1株当たり当期純利益	104円32銭	1株当たり当期純利益	64円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,472	4,607
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,472	4,607
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,627	71,613

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第7回無担保普通社債	平成19年 2月9日	5,000	5,000	年 1.587	無担保	平成24年 2月9日
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第3回無担保普通社債	平成19年 10月30日	10,000	10,000	年 1.510	無担保	平成24年 10月30日
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第8回無担保普通社債	平成21年 3月31日	-	2,000 (400)	年 1.062	無担保	平成26年 3月31日
合計	-	-	15,000	17,000 (400)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	5,400	10,400	400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,239	686	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	82	1,089	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,183	14,143	0.9	平成22年6月30日 から 平成28年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	36	-	平成25年6月11日 から 平成25年12月25日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り金(1年以内)	763	770	0.3	-
合計	13,269	16,736	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,033	1,037	6,017	1,017
リース債務	10	10	10	4

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	36,943	38,294	36,393	29,548
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,040	2,340	1,959	1,202
四半期純利益金額 (百万円)	1,458	1,460	993	694
1株当たり四半期純利益 金 額(円)	20.37	20.39	13.87	9.70

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,318	12,846
受取手形	733	540
売掛金	16,917	13,211
有価証券	3,897	7,247
貯蔵品	162	-
原材料及び貯蔵品	-	124
前払費用	261	244
繰延税金資産	881	727
未収入金	69	57
短期貸付金	2,622	310
その他	632	355
貸倒引当金	28	8
流動資産合計	32,468	35,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,893	62,929
減価償却累計額	32,496	33,889
建物(純額)	21,397	29,040
構築物	9,233	9,886
減価償却累計額	7,278	7,371
構築物(純額)	1,955	2,515
機械及び装置	2,256	2,262
減価償却累計額	1,780	1,836
機械及び装置(純額)	475	426
車両運搬具	16,224	16,576
減価償却累計額	13,763	14,501
車両運搬具(純額)	2,460	2,075
工具、器具及び備品	2,060	2,278
減価償却累計額	1,623	1,730
工具、器具及び備品(純額)	437	547
土地	44,344	45,853
建設仮勘定	4,078	1,056
有形固定資産合計	75,150	81,514
無形固定資産		
借地権	135	657
電話加入権	48	48
その他	766	595
無形固定資産合計	949	1,301

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,913	14,295
関係会社株式	3,908	3,908
出資金	4	4
関係会社出資金	794	794
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	2,160	2,516
破産更生債権等	25	23
長期前払費用	660	692
差入保証金	458	451
その他	540	42
貸倒引当金	117	57
投資損失引当金	17	20
投資その他の資産合計	27,339	22,659
固定資産合計	103,439	105,475
資産合計	135,907	141,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,553	1,308
買掛金	7,822	5,687
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
1年内償還予定の社債	-	400
未払金	4,114	4,561
未払費用	298	281
未払法人税等	1,340	167
預り金	10,206	12,319
前受収益	59	69
賞与引当金	1,430	1,331
役員賞与引当金	80	87
設備関係支払手形	1,542	4,532
その他	2	1
流動負債合計	29,947	31,748
固定負債		
社債	15,000	16,600
長期借入金	10,000	14,000
繰延税金負債	3,663	2,758
役員退職慰労引当金	605	629
その他	264	259
固定負債合計	29,532	34,247
負債合計	59,480	65,996

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	12,333	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
建物圧縮積立金	103	-
土地圧縮積立金	921	-
固定資産圧縮積立金	-	1,114
別途積立金	44,650	46,950
繰越利益剰余金	4,070	1,880
利益剰余金合計	51,221	51,421
自己株式	4,110	4,117
株主資本合計	70,760	70,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,666	4,186
評価・換算差額等合計	5,666	4,186
純資産合計	76,427	75,139
負債純資産合計	135,907	141,135

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
運送収入	49,272	45,398
倉庫収入	16,006	14,887
梱包収入	23,315	19,385
その他の収入	4,536	3,839
売上高合計	1 93,129	1 83,511
売上原価		
運送原価	46,026	43,784
倉庫原価	12,074	11,285
梱包原価	20,977	17,956
その他の原価	3,900	3,331
売上原価合計	2 82,979	2 76,357
売上総利益	10,149	7,154
販売費及び一般管理費		
人件費	2,232	2,361
賞与引当金繰入額	159	148
役員賞与引当金繰入額	80	87
役員退職慰労引当金繰入額	74	76
退職給付費用	29	31
減価償却費	353	345
租税公課	460	455
旅費及び交通費	256	250
リース料	72	72
その他	653	628
販売費及び一般管理費合計	2 4,026	2 4,113
営業利益	6,123	3,040
営業外収益		
受取利息	3 102	3 113
有価証券利息	192	218
受取配当金	3 1,074	3 1,203
受取賃貸料	3 176	3 168
雑収入	3 319	3 525
営業外収益合計	1,865	2,229
営業外費用		
支払利息	133	140
社債利息	143	229
シンジケートローン手数料	23	35
為替差損	260	196
投資有価証券評価損	1,000	834
雑支出	115	173
営業外費用合計	1,675	1,609
経常利益	6,312	3,660

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 19	4 0
貸倒引当金戻入額	18	64
投資損失引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	-	2
関係会社株式売却益	20	-
特別利益合計	58	67
特別損失		
固定資産売却損	5 10	5 40
固定資産除却損	6 66	6 133
投資有価証券評価損	-	259
投資損失引当金繰入額	-	2
特別損失合計	77	435
税引前当期純利益	6,294	3,292
法人税、住民税及び事業税	2,744	1,174
法人税等調整額	418	265
法人税等合計	2,326	1,439
当期純利益	3,967	1,853

【売上原価明細書】

運送事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		9,802	21.3	9,973	22.8
(賞与引当金繰入額)		(611)		(547)	
その他経費					
1 燃料・油脂費		2,767		2,779	
2 修繕費		818		831	
3 減価償却費		1,475		1,498	
4 保険料		204		162	
5 施設使用料		50		63	
6 租税公課		499		527	
7 外傭車運賃		25,986		23,885	
8 その他		4,425		4,062	
その他経費計		36,224	78.7	33,811	77.2
売上原価合計		46,026	100.0	43,784	100.0

倉庫事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		3,300 (235)	27.3	3,382 (215)	30.0
その他経費					
1 修繕費		574		406	
2 減価償却費		1,837		2,016	
3 保険料		81		82	
4 租税公課		131		138	
5 賃借料		3,765		3,394	
6 外注備員費		1,306		741	
7 水道光熱費		357		365	
8 その他		723		758	
その他経費計		8,774	72.7	7,902	70.0
売上原価合計		12,074	100.0	11,285	100.0

梱包事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		6,704 (390)	32.0	7,011 (386)	39.0
その他経費					
1 荷造材料費		1,552		1,301	
2 部品材料費		1,692		148	
3 外注備員費		8,985		6,925	
4 減価償却費		214		240	
5 租税公課		228		220	
6 旅費交通費		216		216	
7 その他		1,386		1,892	
その他経費計		14,273	68.0	10,944	61.0
売上原価合計		20,977	100.0	17,956	100.0

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		482 (33)	12.4	489 (33)	14.7
その他経費					
1 陸揚船積料		2,187		1,651	
2 燃油原価		755		754	
3 減価償却費		107		98	
4 租税公課		42		41	
5 その他		327		297	
その他経費計		3,418	87.6	2,841	85.3
売上原価合計		3,900	100.0	3,331	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,332	12,332
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,426	1,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
建物圧縮積立金		
前期末残高	32	103
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	78	
建物圧縮積立金の取崩	6	
当期変動額合計	71	
当期末残高	103	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	999	921
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	78	
当期変動額合計	78	
当期末残高	921	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		94
固定資産圧縮積立金の取崩		4
当期変動額合計		89
当期末残高	-	1,114
別途積立金		
前期末残高	42,450	44,650
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	2,300
当期変動額合計	2,200	2,300
当期末残高	44,650	46,950
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,872	4,070
当期変動額		
自己株式の処分	-	6
剰余金の配当	1,575	1,647
当期純利益	3,967	1,853
固定資産圧縮積立金の積立	78	94
固定資産圧縮積立金の取崩	84	4
別途積立金の積立	2,200	2,300
当期変動額合計	198	2,189
当期末残高	4,070	1,880
自己株式		
前期末残高	4,079	4,110
当期変動額		
自己株式の処分	2	17
自己株式の取得	33	24
当期変動額合計	31	7
当期末残高	4,110	4,117
株主資本合計		
前期末残高	68,400	70,760
当期変動額		
自己株式の処分	2	10
自己株式の取得	33	24
剰余金の配当	1,575	1,647
当期純利益	3,967	1,853
当期変動額合計	2,360	192
当期末残高	70,760	70,953

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,340	5,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,674	1,480
当期変動額合計	3,674	1,480
当期末残高	5,666	4,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,340	5,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,674	1,480
当期変動額合計	3,674	1,480
当期末残高	5,666	4,186
純資産合計		
前期末残高	77,740	76,427
当期変動額		
自己株式の処分	2	10
自己株式の取得	33	24
剰余金の配当	1,575	1,647
当期純利益	3,967	1,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,674	1,480
当期変動額合計	1,313	1,288
当期末残高	76,427	75,139

【重要な会計方針】

第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	15～31年	構築物	10～40年	機械及び装置	7～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	15～31年	構築物	10～40年	機械及び装置	7～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	15～31年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	7～17年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	4～10年																				
建物	15～31年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	7～17年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	4～10年																				

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1億52百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が1億59百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要な額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 投資損失引当金同左</p> <p>(3) 賞与引当金同左</p>

<p>第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金同左</p>
<p>(5) 退職給付引従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金同左</p>
<p>(6) 役員退職慰役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引同左 当金</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...社債及び貸付金</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
<p>9 その他 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(有償支給部品代金の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当事業年度においては、変更前の方法に比べて、売上高の「梱包収入」と売上原価の「梱包原価」が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態を総合的に勘察し、当社の経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p>

【表示方法の変更】

第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「貯蔵品」は124百万円であります。</p> <p>(貸借対照表及び株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度において「建物圧縮積立金」「土地圧縮積立金」として掲記されていたものは、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産圧縮積立金」に一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「建物圧縮積立金」「土地圧縮積立金」はそれぞれ166百万円、945百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第67期 (平成20年3月31日)	第68期 (平成21年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
支払手形 256百万円	売掛金 444百万円
買掛金 951百万円	支払手形 207百万円
預り金 9,919百万円	買掛金 804百万円
	未払金 60百万円
	預り金 12,047百万円
2 手形信託譲渡高	2 手形信託譲渡高
手形信託譲渡高 2,003百万円	手形信託譲渡高 1,756百万円

(損益計算書関係)

第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうち関係会社に対する売上高は、3,043百万円であります。	1 このうち関係会社に対する売上高は、3,150百万円であります。
2 このうち関係会社に対する売上原価は、9,931百万円であります。	2 このうち関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は、9,203百万円であります。
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 86百万円	受取利息 101百万円
受取配当金 719百万円	受取配当金 871百万円
受取賃貸料 154百万円	受取賃貸料 149百万円
雑収入 50百万円	雑収入 24百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 18百万円	車両運搬具 0百万円
土地 0百万円	計 0百万円
計 19百万円	
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1百万円	車両運搬具 7百万円
車両運搬具 8百万円	土地 32百万円
計 10百万円	計 40百万円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 26百万円	建物 41百万円
構築物 1百万円	構築物 1百万円
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 2百万円
車両運搬具 27百万円	車両運搬具 18百万円
工具、器具及び備品 2百万円	工具、器具及び備品 5百万円
固定資産解体費用 8百万円	固定資産解体費用 64百万円
計 66百万円	計 133百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,599,908	21,205	1,390	2,619,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,205株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,390株

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,619,723	24,515	11,311	2,632,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,515株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,311株

(リース取引関係)

第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	339	146	193	工具、器具及び 備品	320	190	129
ソフトウェア (無形固定資産 の「その他」に 含む)	109	79	29	ソフトウェア (無形固定資産 の「その他」に 含む)	107	100	7
合計	449	226	223	合計	427	290	137
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 80百万円				1年以内 60百万円			
1年超 142百万円				1年超 77百万円			
計 223百万円				計 137百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法によっておりま す。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 67百万円				支払リース料 54百万円			
減価償却費相当額 67百万円				減価償却費相当額 54百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第67期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第68期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成20年3月31日)	第68期 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>881百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>881百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,012百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,663百万円</u></td></tr> <tr><td>差引:繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,782百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	582百万円	未払事業税否認	152百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	82百万円	その他	63百万円	計	<u>881百万円</u>	役員退職慰労引当金否認	246百万円	減損損失否認	180百万円	投資有価証券強制評価減	569百万円	その他有価証券評価差額金	123百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	41百万円	その他	34百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,196百万円	計	<u>-</u>	繰延税金資産合計	<u>881百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,012百万円	土地圧縮積立金	632百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	142百万円	建物圧縮積立金	71百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,196百万円	繰延税金負債合計	<u>3,663百万円</u>	差引:繰延税金負債の純額	<u>2,782百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>727百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>727百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,096百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,758百万円</u></td></tr> <tr><td>差引:繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,031百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	542百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	76百万円	未払不動産取得税否認	71百万円	その他	37百万円	計	<u>727百万円</u>	役員退職慰労引当金否認	256百万円	減損損失否認	180百万円	投資有価証券強制評価減否認	895百万円	その他有価証券評価差額金	223百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	その他	34百万円	評価性引当額	344百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,262百万円	計	<u>-</u>	繰延税金資産合計	<u>727百万円</u>	その他有価証券評価差額金	3,096百万円	固定資産圧縮積立金	764百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,262百万円	繰延税金負債合計	<u>2,758百万円</u>	差引:繰延税金負債の純額	<u>2,031百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	582百万円																																																																																				
未払事業税否認	152百万円																																																																																				
賞与引当金法定福利費損金不算入額	82百万円																																																																																				
その他	63百万円																																																																																				
計	<u>881百万円</u>																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	246百万円																																																																																				
減損損失否認	180百万円																																																																																				
投資有価証券強制評価減	569百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	123百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	41百万円																																																																																				
その他	34百万円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	1,196百万円																																																																																				
計	<u>-</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>881百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,012百万円																																																																																				
土地圧縮積立金	632百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	142百万円																																																																																				
建物圧縮積立金	71百万円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	1,196百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,663百万円</u>																																																																																				
差引:繰延税金負債の純額	<u>2,782百万円</u>																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	542百万円																																																																																				
賞与引当金法定福利費損金不算入額	76百万円																																																																																				
未払不動産取得税否認	71百万円																																																																																				
その他	37百万円																																																																																				
計	<u>727百万円</u>																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	256百万円																																																																																				
減損損失否認	180百万円																																																																																				
投資有価証券強制評価減否認	895百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	223百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円																																																																																				
その他	34百万円																																																																																				
評価性引当額	344百万円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	1,262百万円																																																																																				
計	<u>-</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>727百万円</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,096百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	764百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	1,262百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,758百万円</u>																																																																																				
差引:繰延税金負債の純額	<u>2,031百万円</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	評価性引当額の増減	10.4%	住民税均等割	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4%	外国税額控除	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																				
住民税均等割	0.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																																																				
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.4%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																				
評価性引当額の増減	10.4%																																																																																				
住民税均等割	3.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4%																																																																																				
外国税額控除	1.5%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>																																																																																				

(企業結合等関係)

第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067円12銭	1株当たり純資産額	1,049円33銭
1株当たり当期純利益	55円39銭	1株当たり当期純利益	25円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	3,967		1,853
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-		-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,967		1,853
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,627		71,613

(重要な後発事象)

第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	3,474,948	8,044
センコン物流(株)	891,000	618
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,245,191	592
井関農機(株)	2,303,300	548
セイノーホールディングス(株)	921,000	437
TOTO(株)	297,371	146
三井住友海上グループホールディングス(株)	64,260	146
養命酒製造(株)	130,000	113
アイカ工業(株)	118,200	101
永大産業(株)	704,000	91
その他21銘柄	736,797	294
計	10,886,067	11,134

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
住友不動産(株)C P	1,500	1,497
J A三井リース(株)C P	1,000	999
野村証券(株)C P	1,000	999
(株)ジャックスC P	1,000	997
興銀リース(株)C P	800	799
(株)オーエムシーカードC P	500	499
東武鉄道(株)第36回社債	500	500
(株)イズミ第5回転換社債型新株 予約権付社債	500	496
富士通(株)転換社債型新株予約権付社債	300	298
ウォルトディズニー米ドル社債	147	149
小計	7,247	7,237
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
トヨタモータークレジットコーポレーションユーロドル社債	343	353
野村ホールディングス(株)第1回 期限前償還条項付劣後債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
小計	1,643	1,653
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建株式転換可能債	1,000	503
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	343
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	165
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	122
ユーロ円建REIT転換可能債	200	126
ユーロ円建株式転換可能債	500	126
ユーロ円建株式転換可能債	500	111
小計	3,700	1,499
計	12,591	10,389

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
システムオープン	2,000	10
小計	2,000	10
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パートナーズ日本株 グロースオープン	20,000,000	8
小計	20,000,000	8
計	20,002,000	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,893	9,943	907	62,929	33,889	1,857	29,040
構築物	9,233	964	312	9,886	7,371	338	2,515
機械及び装置	2,256	41	35	2,262	1,836	85	426
車両運搬具	16,224	1,113	761	16,576	14,501	1,470	2,075
工具、器具及び備品	2,060	387	169	2,278	1,730	253	547
土地	44,344	2,945	1,436	45,853	-	-	45,853
建設仮勘定	4,078	12,255	15,278	1,056	-	-	1,056
有形固定資産計	132,092	27,652	18,900	140,844	59,329	4,006	81,514
無形固定資産							
借地権	-	-	-	657	-	-	657
電話加入権	-	-	-	48	-	-	48
その他	-	-	-	1,017	421	187	595
無形固定資産計	-	-	-	1,722	421	187	1,301
長期前払費用	714	86	49	750	57	4	692
繰延資産							
社債発行費	-	28	28	-	-	-	-
繰延資産計	-	28	28	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	御園物流センター新築工事	2,593百万円
	群馬営業所新築工事	1,277百万円
	真岡営業所新築工事	1,040百万円
	K D工場新築工事	879百万円
	角田ロジスティクスセンター新築工事	848百万円
	伊勢崎倉庫新築工事	843百万円
	神戸営業所新築工事	766百万円
	狭山ターミナル営業所倉庫新築工事	738百万円
車両運搬具	営業車両購入	941百万円
土地	鈴鹿市御園土地代	1,473百万円
	鈴鹿市西之城戸土地代	1,354百万円
建設仮勘定	西之城戸モータープール舗装工事代	265百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鈴鹿市赤坂倉庫売却	402百万円
車両運搬具	営業車両除却・売却	654百万円
土地	鈴鹿市赤坂土地売却	1,418百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	47	15	111	65
投資損失引当金	17	2	-	-	20
賞与引当金	1,430	1,331	1,430	-	1,331
役員賞与引当金	80	87	80	-	87
役員退職慰労引当金	605	76	52	-	629

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額のその他」のうち4百万円は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であり、106百万円は回収等に基づく戻入額であります。

2 投資損失引当金の「当期増加額のその他」は、要引当額の増加に伴う繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	12,222
普通預金	611
別段預金	9
小計	12,842
合計	12,846

2 受取手形

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		林テレンプ(株)	九州武蔵精密(株)	NTN(株)	ダイキョーニシカワ(株)	ホクトヤンマー(株)	株式会社マキテック
自動車製造業	130	16	11	11			
住宅関連製造業	156	147	3		2		
農機製造業	120	49	22		6		
その他製造業	93	15	9		8		
商業・その他	40	6	6		5		
合計	540	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	-
" 5月	12
" 6月	144
" 7月	345
" 8月	38
" 9月以降	-
合計	540

3 売掛金

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		金額	相手先	金額	相手先	金額	相手先
自動車製造業	5,885	997	㈱ケーヒン	558	S R I ロジステ クス㈱	353	
住宅関連製造	2,004	656	T O T O ㈱	292	T O T O バスク リート㈱	262	
農機製造業	1,778	1,297	ヤンマー物流サ ービス㈱	166	㈱井関物流	65	
その他製造業	740	84	富士フィルムロ ジスティックス ㈱	57	バイオニアシ ェアードサー ビス㈱	51	
商業・その他	2,801	654	T O T O ファイ ナンス㈱	362	住友信託銀行 ㈱	360	
合計	13,211	-	-	-	-	-	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
16,917	87,552	91,258	13,211	87.4	62.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂類	45
車両部品	6
梱包材料他	72
合計	124

(b) 負債の部

1 支払手形

種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	792	センコン物流(株)	74	(株)ニッコン松山	47	日本コンテナ輸送(株)	45
車両修理及び部品代	125	東京日野自動車(株)	60	(株)セフテック	32	中部小松リフト(株)	3
その他	388	日通商事(株)	52	エヌケイエンジニアリング(株)	32	(株)ブランドゥ	23
合計	1,308	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	442
" 5月	344
" 6月	290
" 7月	231
" 8月	-
" 9月以降	-
合計	1,308

2 買掛金

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	3,637	(株)ニッコン九州	174	(有)伊藤運輸	137	伊鈴実業(有)	116
燃料油脂代	452	三谷商事(株)	144	鈴文石油(株)	102	(株)両備エネシス	92
梱包材料及び倉庫料他	1,598	(株)オートテクニック	47	(株)テクニカルニッポン	42	スタンレー電気(株)	37
合計	5,687	-	-	-	-	-	-

3 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預託金	12,047
社会保険料	176
住民税	49
源泉所得税	24
その他	23
合計	12,319

4 設備関係支払手形
種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
車両購入代	33	東京いすゞ自動車(株)	23	石川日野自動車(株)	9	-	-
倉庫他建設代	4,499	安藤建設(株)	2,439	関東建設工業(株)	1,918	大日本土木(株)	66
合計	4,532	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	300
" 5月	422
" 6月	757
" 7月	876
" 8月	1,496
" 9月以降	679
合計	4,532

5 社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	5,000
第3回無担保普通社債	10,000
第8回無担保普通社債	1,600
合計	16,600

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

6 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,100
三菱UFJ信託銀行(株)	1,800
日本興亜損害保険(株)	1,000
住友生命保険相互会社	700
明治安田生命保険相互会社	700
住友信託銀行(株)	700
その他	3,000
合計	14,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書でありま

す。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。